

日米の防衛当局者が「一刻も早く日本も導入すべきだ」と口をそろえるシステムがある。それがなければ米軍と自衛隊の統合作戦に支障をきたすという。軍事作戦の立案を支援する人工知能（AI）システムだ。米国防総省にシステムを提供する米パランティア・テクノロジーズは操作方法の一端を動画で公開している。「（攻撃の）標的を探す場合はこうします。左クリック、右クリック、左クリック。魔法のように見つかります」

複数の車両が映し出された衛星画像を見せながら説明者が語る。画面を切り替えてターゲットを指定し、攻撃手段を選択。作戦を「承認」として爆破される映像が流れた。このシステムは米軍がイランを攻撃する際、最初の24時間で1000力所を標的にしたときに使われたとされる。

パランティアから説明を受けた日本政府高官は「これまで何時間もかけていた作業が数分で終わる」と話す。従来は現場からの情報を人力で集約・分析していた。いったんまとめた作戦計画を上官が注文をつけて差し戻す例も多い。会社の稟議（りんぎ）よろしく時

AI 戦争時代に備えを

風見鶏



高市首相は3月、米パランティアのピーター・ティール会長と首相官邸で面会した

間がかかる。その間に攻撃の標的は動いてしまう。日本が導入しないままだと何が起きるか。自衛隊は米軍の意思決定のスピードについていけなくなる。防衛省幹部は「共同作戦で日本がモタモタしてしまえば日米同盟は成り立たない」と危惧する。

府内で海外事例を調べたところ必要な予算は数千億円。データセンターの建設などを含めれば1兆円を超える可能性がある。

この10年あまり、日本は安保環境の変化に合わせて政策を大きく転換させてきた。15年に安保関連法を成立させ集団的自衛権の行使を可能にした。22年の安保3文書の改定では反撃能力の保有を打ち出した。

政府は年末に国家安全保障戦略など安保関連3文書を改定する。それに向けた政府内資料には迅速な意思決定を支援するAIシステムの必要性が書かれている。重点テーマの一つであるものの、導入は一筋縄ではない。

軍事作戦に使うAIを開発するにはエンジニアを部隊に常駐させる必要がある。暗黙知のようなノウハウまで取り込むためだ。パランティアはこの「フォワード・デプロイド・エンジニア（FDE）」と呼ばれる手法で国防総省のシステムをつくり、戦闘のスピードを変えた。

今回の3文書改定ではAI時代の激変への準備を始める必要がある。ドローンの活用や継続能力の強化など取り組むべき課題が山積するなかで、限られた防衛予算をどれだけAIに振り向けるか。この優先順位につけ方は日本の防衛力をどこまで強化できるかに直結する。（永井央紀）

AIを使うなら膨大なデータを処理するクラウドが要る。それを支える衛星などの通信網も不可欠だ。政

府内では海外事例を調べたところ必要な予算は数千億円。データセンターの建設などを含めれば1兆円を超える可能性がある。

AIの軍事利用には懸念も強い。誤った情報を含むリスクがあり、倫理や国際法上の課題も十分に整理されていないからだ。一方で、AIを使わなければ新たな戦闘形式に対応できなくなる現実もある。

きだと提唱する。

1月にパランティアを訪問した小泉進次郎防衛相は「バトルリズムがこれまでと異なる速さになった。AIが現代の戦闘の帰趨（きすう）を左右する」と語る。